

マーケットフォーカス (米国市場) 2026年4月号

2026年4月3日

3月の市場の動き

米国株式 (S&P500指数) は下落。月前半は、イラン戦争の長期化懸念からリスク回避の売りが優勢となった。月後半は、FOMC (米連邦公開市場委員会) で政策金利を据え置いたものの、パウエルFRB議長が早期利下げに慎重な姿勢を示したことも下落要因となった。

米国10年国債利回りは、4.317%に上昇 (価格は低下)。イラン戦争の先行き不透明感が意識されるなか、FOMC後の記者会見でパウエルFRB議長が「インフレ抑制に進展が見られなければ利下げは行われまいだろう」と述べたこと等により、追加利下げへの期待感が後退した。

[3月のマーケットデータ]	3月末	2月末	騰落率	最低	最高
NYダウ(米ドル)	46,341.51	48,977.92	▲5.38%	45,166.64	48,904.78
S&P500指数(ポイント)	6,528.52	6,878.88	▲5.09%	6,343.72	6,881.62
米ドル/円(円)	158.72	156.05	1.71%	157.06	160.31
10年国債利回り	4.317%	3.938%	0.379	4.035%	4.428%

※為替の騰落率はプラスは円安、マイナス(▲)は円高、債券騰落率は利回りの変化幅

各市場の推移

株式市場

(2023年3月末～2026年3月末、日次)

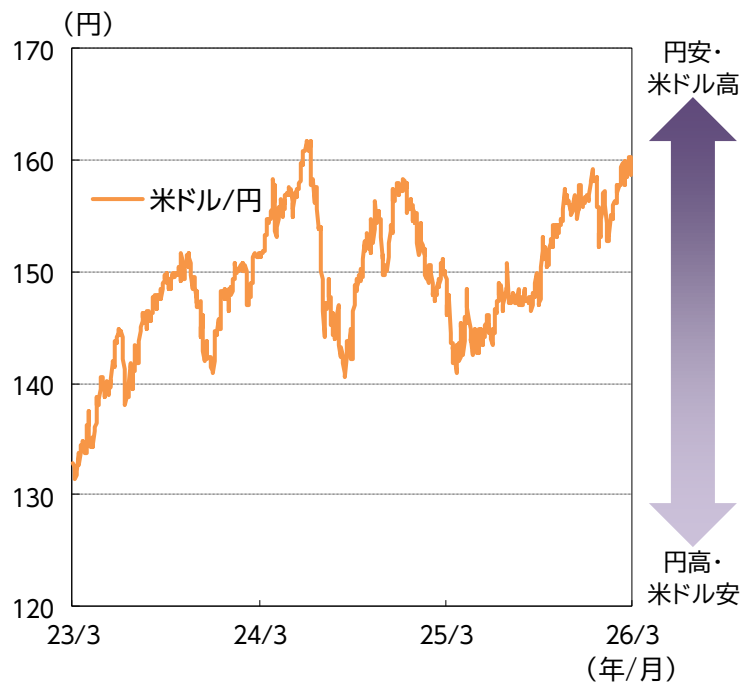
イラン戦争の長期化懸念と、FRBの利下げ観測後退によりNYダウとS&P500指数は大幅下落



為替市場

(2023年3月末～2026年3月末、日次)

米ドル/円は、一時160円台まで米ドル高が進行



(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

政策金利・債券市場

(2023年3月末～2026年3月末、日次)

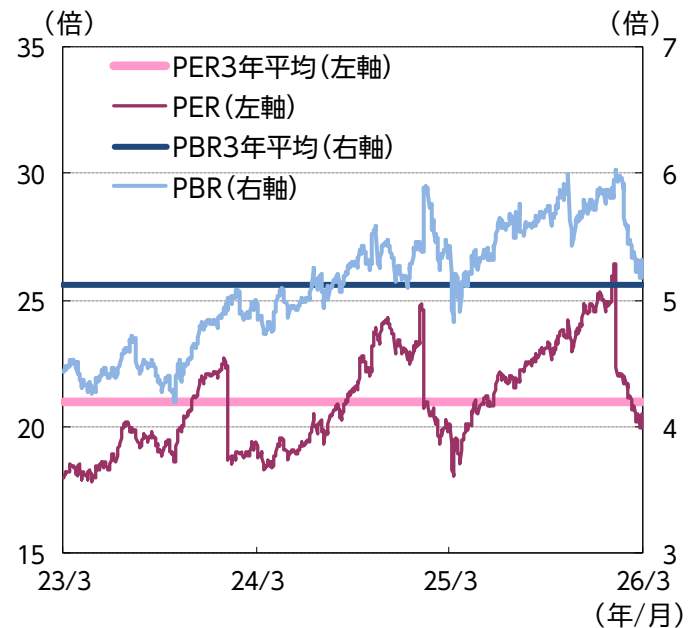
中東情勢の先行き不透明感が強まり、
10年国債利回りは上昇



ご参考: NYダウのPER*1とPBR*2

(2023年3月末～2026年3月末、日次)

PER、PBRはともに大幅に低下



*1: PER(株価収益率) = 株価 ÷ 1株当たり純利益
*2: PBR(株価純資産倍率) = 株価 ÷ 1株当たり純資産額
※PERは予想PERを使用
※PER3年平均、PBR3年平均はグラフ期間の日次データを使用して算出

今後の見通し

米国株式は、中東における戦争の長期化が懸念されるなか、上値の重い展開が想定されます。原油価格高騰などによるインフレが懸念されており、FRBによる利下げ期待は大きく後退しています。一方、戦争終結に向けた協議が進展すれば株価も反発に向かうとみられます。

米国長期金利は、地政学リスクや、FRBの利下げに対する期待感が再燃することを背景に低下する展開を想定します。

【今月の予想レンジ】

NYダウ(米ドル)	42,000-50,000	S&P500指数(ポイント)	5,910-7,030	米ドル/円(円)	150-165
-----------	---------------	----------------	-------------	----------	---------

主要経済指標・イベント

日付	経済指標・イベント	今回	前回
3/2	ISM(米供給管理協会) 製造業景況指数(2月)	52.4	52.6
3/6	非農業部門雇用者数(2月)(前月比)	-9.2万人	+12.6万人
3/6	小売売上高(1月)(前月比)	-0.2%	+0.0%
3/11	消費者物価指数(2月)(前年同月比)	+2.4%	+2.4%
3/13	コアPCE(個人消費支出)デフレーター(1月)(前年同月比)	+3.1%	+3.0%
3/13	実質GDP*成長率(2025年10-12月期:改定値)(前期比年率)	+0.7%	+4.4%
3/18	FOMC(米連邦公開市場委員会)政策金利	3.50~3.75%	3.50~3.75%

*GDP:国内総生産

※記載内容は資料作成時点のものであり、今後変更になる場合があります
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。